

令和6年度 指導監査の結果概要

<目次>

1 指導監査のあらまし	1
2 指導監査の分類	1
3 情報公開	1
4 令和6年度 指導監査実施方針	2
5 実地指導等の実施状況	4
6 集団指導の実施状況	5
7 監査結果	5
8 種別文書指摘件数一覧表	
(1) 社会福祉法人	6
(2) 業務管理体制	7
(3) 介護保険施設及び介護保険サービス事業所	8
(4) 高齢者施設（養護・軽費老人ホーム）	12
(5) 高齢者施設（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）	13
(6) 児童福祉施設（保育所、認定こども園、母子生活支援施設、放課後児童健全育成事業）	14
(7) 児童福祉施設（認可外保育施設）	16
(8) 指定障害福祉サービス事業所等	18

前橋市福祉部指導監査課

1 指導監査のあらまし

社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査は、社会福祉法人の適正な運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るとともに、利用者本位の福祉サービスが提供されることにより、利用者が安心して利用できる施設となることを目的に実施しています。

介護・児童・障害者(児)の施設やサービス事業者に対する実地指導等は、利用者の自立支援及び尊厳保持を念頭に置いた支援を通じて、サービスの質の確保及び給付の適正化を図ることを目的に実施しています。

また、業務管理体制について、適切に整備され、有効に機能する仕組みとなっているか定期的に検査を実施しています。

なお、不適正な処遇及び不正請求等には機動的に対応するとともに、良質なサービス事業者の育成と利用者サービスの一層の充実を図るため、施設等所管課や群馬県・高崎市等と密接な連携を取っています。

令和6年度における指導監査の実施方針は別紙のとおりです。

2 指導監査の分類

指導監査課が実施する指導監査等の名称を根拠法令や実施方法から分類すると次のとおりです。

対 象	根拠法令	個別で定期的に 実施	個別で特別に 実施	集団で実施
社会福祉法人・社会福祉施設	社会福祉法ほか	一般監査	特別監査	講習会等
介護保険施設・介護保険サービス事業者	介護保険法	運営指導	監査	集団指導
有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅を含む)	老人福祉法ほか	立入検査	立入検査	説明会等
介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者	介護保険法	—	監査	—
特定教育・保育施設	子ども・子育て 支援法	実地指導	監査	集団指導
認可外保育施設	児童福祉法ほか	立入調査	特別立入調査	—
障害者支援施設・自立支援給付対象サービス事業者等	障害者総合支援 法	運営指導	監査	集団指導
障害児通所支援事業者等	児童福祉法	運営指導	監査	集団指導
市立社会福祉施設	社会福祉法ほか	実地検査	—	—
介護サービス事業者・障害福祉サービス事業者の業務管理体制	介護保険法 障害者総合支援 法 児童福祉法	一般検査	特別検査	—

3 情報公開

前橋市情報公開条例に基づく公開請求があった場合は、実地指導等結果通知及び同通知に対して社会福祉法人等が作成した改善報告(挙証資料を含む。)について、個人情報等を除いて公開の対象としています。

4 令和6年度 指導監査実施方針

令和6年度社会福祉法人及び福祉施設等指導監査実施方針

第1 基本的な考え方

指導監査は、社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、子ども・子育て支援法、児童福祉法及び障害者総合支援法その他関係法令等に基づき、所管する社会福祉法人及び福祉施設等の運営状況を確認し、利用者への適正かつ良質な福祉サービスの提供を確保することを目的に実施する。

また、虐待等の不適正な利用者処遇や不正請求等に対しては、関係機関と連携して機動的に対応する。

第2 指導監査の重点項目

本年度は、社会福祉法人及び福祉施設等の適正な事業運営の確保の観点から、以下のとおり重点事項を定める。

1 社会福祉法人

(1) 評議員会

運営に係る重要事項の議決機関として、社会福祉法及び定款に定める事項を決議しているか。

(2) 理事会

業務執行の決定機関として、社会福祉法及び定款に定める事項を決議しているか。

(3) 適切な会計処理の徹底

ア 経理規程に基づく適切な会計処理がされているか。

イ 会計責任者等による内部牽制体制が確立されているか。

ウ 現金及び預金の管理は適切に行われているか。

(4) 情報公開の促進

社会福祉法人の業務及び財務状況等について、インターネットを活用するなどにより自主的に公表がされているか。

2 福祉施設等

(1) 利用契約時の説明、同意及び書面交付

ア 利用者に対する重要事項の説明を、文書を交付して行っているか。

イ 説明した内容について、利用者から同意を得ているか。

(2) サービス提供計画に基づくサービス提供

ア サービス提供計画に基づいたサービスが提供されているか。

イ 利用者の状態に応じたサービス提供計画の策定及び見直しがされているか。

(3) 虐待の防止

- ア 利用者等に対する施設従事者による虐待行為がないか。
- イ 虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催、指針の整備、研修等、虐待の防止に関する措置を講じているか。

(4) 身体拘束等の禁止

- ア 身体拘束その他利用者の行動を制限する行為がないか。
- イ 身体拘束その他利用者の行動を制限する行為について、「切迫性」「非代替性」及び「一時性」の三つの要件を満たしているか。
- ウ 緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合の十分な検討、理由等が記録されているか。
- エ 身体拘束の適正化のための対策を検討する委員会の開催、指針の整備、研修の実施等、身体拘束の適正化のための措置を講じているか。

(5) 安全対策の徹底

- ア 非常災害（火災、風水害、地震等）に対応する計画やマニュアルが作成され、職員に周知されているか。防火設備の配備、消火・避難訓練等の対策が取られているか。
- イ 事故（ヒヤリ・ハット事例を含む。）等記録の整備・活用を行う等、事故発生の防止及び発生時の対応として適切な措置を講じているか。
- ウ 感染症（特に新型コロナウイルス、インフルエンザ、レジオネラ症、食中毒、ノロウイルス）予防及び発生時の対策が徹底されているか。
- エ 感染症や非常災害発生時において、サービス提供を継続的に実施するため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を策定し、その内容を従業者に周知するとともに、業務継続計画に従い必要な措置が講じられているか。

(6) 苦情対応の体制整備の徹底

- ア 苦情対応の仕組みについて、利用者に周知されているか。
- イ 利用者等からのサービスに係る苦情内容及び対応結果が定期的に公表されているか。

3 適正な介護報酬、自立支援給付費等の請求

(1) 基準に基づく人員配置、勤務体制の確保

- ア 従業者（資格・員数等）が適正に配置されているか。
- イ 適切なサービス提供が行える勤務体制が確保されているか。

(2) 介護報酬、自立支援給付費等の算定及び取扱い

- ア 指定基準、報酬告示等に基づく適切な算定が行われているか。
- イ 適正な加算、減算等が算定されているか。
- ウ 報酬改定による新たな報酬告示の要件に適合したサービスが提供されているか。
- エ 措置費及び委託費の弾力運用が適切に行われているか。

5 実地指導等の実施状況(令和6年度)

事業種別ごとの実地指導等(一般監査、一般検査、運営指導、立入検査、立入調査、実地指導、実地検査)における対象数と実施数、実施率は次のとおりです。

(対象数は令和6年4月1日現在)

事業種別		実地指導等 対象数①	令和6年度 実施数②	実施率 (②／①)	施設等 所管課
社会福祉法人(社会福祉協議会を含む)		58	18	31.0%	社会福祉課
業務管理体制	介護サービス事業者	223	48	21.5%	介護保険課
	指定障害福祉サービス事業者等	82	13	15.9%	障害福祉課
	指定相談支援事業者	20	7	35.0%	
	指定障害児通所支援事業者	29	6	20.7%	
	指定障害児相談支援事業者	16	6	37.5%	
小計		370	80	21.6%	
養護老人ホーム		2	0	0.0%	介護保険課
特別養護老人ホーム		30	10	33.3%	
介護老人保健施設		14	1	7.1%	
介護医療院					
軽費老人ホーム		10	4	40.0%	
有料老人ホーム		106	18	17.0%	
サービス付き高齢者向け住宅		31	5	16.1%	
地域密着型サービス事業者		129	26	20.2%	
居宅サービス事業者		448	82	18.3%	
居宅介護支援・介護予防支援事業者		134	24	17.9%	
介護・高齢関係 小計		904	170	18.8%	
保育所(公立)		16	16	100.0%	こども施設課
保育所(私立)		20	20	100.0%	
認定こども園(給付型幼稚園を含む)		52	24	46.2%	こども支援課
母子生活支援施設		1	1	100.0%	
認可外保育施設		41	14	34.1%	こども施設課
放課後児童健全育成事業所		87	18	20.7%	
児童関係 小計		217	93	42.9%	
障害福祉サービス事業者		284	64	22.5%	障害福祉課
相談支援事業者		47	18	38.3%	
地域活動支援センター		12	0	0.0%	
福祉ホーム		1	1	100.0%	
障害児通所支援事業者		92	17	18.5%	
障害関係 小計		436	100	22.9%	
合計		1,985	461	23.2%	

6 集団指導の実施状況(令和6年度)

施設・事業所に対する集団指導や講習会・説明会等について、本市ホームページ等に掲載した説明資料を該当施設に周知する方法により行いました。

区 分	開催月	対 象	主 催
介護保険施設・介護保険サービス事業者等	11月	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、居宅介護支援、介護予防支援	前橋市
障害者支援施設・自立支援給付対象サービス事業者等・障害児通所支援事業者等	6月	障害福祉サービス事業所(療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練)、障害者支援施設(経過的障害者支援施設を含む)	県・2市
		障害福祉サービス事業所(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	
		障害福祉サービス事業所(就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、共同生活援助)	
		障害児通所支援事業所	
		相談支援事業所	

7 監査結果

令和6年度に実施した介護保険施設及び障害者支援施設等に対する監査の結果、行政処分となった案件はありませんでした。

8 種別文書指摘件数一覧表

(1) 社会福祉法人

改善指導事項			指摘件数
I 法人 運営	1 定款		
	定款	・必要的記載事項(監事の員数)の不備	2
	2 内部管理体制		
	3 評議員・評議員会		
	評議員の選任	・候補者の欠格事由等の要件を未確認 ・評議員が継続して評議員会を欠席	5
	評議員会の招集・運営	・定時評議委員会の開催時期の不備 ・招集通知の不備	5
	4 理事		
	適格性	・候補者の欠格事由等の要件を未確認 ・施設管理者の未選任	9
	理事長	・新理事による理事会での未選任	2
	5 監事		
	選任及び解任	・候補者の欠格事由等の要件を未確認	5
	職務・義務	・監事が連続して理事会を欠席	3
	6 理事会		
	審議状況	・招集通知の省略手続きの不備 ・利益相反取引の未承認及び未報告 ・理事長の職務の執行状況の報告の不足	8
	7 会計監査人		
	8 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬		
	報酬等支給基準	・報酬等支給基準の内容の不足	4
小計			43
II 事業	1 事業一般		
	定款、事業報告等	・定款に定める事業の未実施	1
	2 社会福祉事業		
	3 公益事業		
	4 収益事業		
小計			1
III 管理	1 人事管理		
	2 資産管理		
	3 会計管理		
	規程・体制	・経理規程の内容の不備 ・経理規程に定める事務処理手順の不備	15
	会計処理	・寄附金収益明細書の未作成 ・会計処理の不備	8
	4 その他		
	その他	・随意契約の事務処理手順の不備 ・社会福祉充実残額の算定誤り ・変更登記の遅れ	6
	小計		
合計			74

(2) 業務管理体制

改善指導事項		介護サービス事業者	指定障害福祉サービス事業者等	指定相談支援事業者	指定障害児通所支援事業者	指定障害児相談支援事業者
1 届出の不備	・法人代表者、法令遵守責任者等の変更時の未届	9	0	0	0	0
2 体制の不備	・法令等に沿った事業の運営を行う仕組みが不十分	5	0	0	0	0
合計		14				

(3) 介護保険施設及び介護保険サービス事業所

改善指導事項	介護 老人 福祉 施設	介護 老人 保健 施設	介護 医療 院	訪問 介護	訪問 入浴 介護	訪問 看護	訪問リ ハビリ テー ション	通所 介護	通所リ ハビリ テー ション
第1 基本方針等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2 人員に関する基準	2	1	0	9	1	2	1	8	1
1 従業者の員数	2	1		8	1	1	1	5	1
2 管理者等				1		1		3	
第3 設備に関する基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4 運営に関する基準	29	5	0	99	13	47	1	84	5
1 内容及び手続の説明及び同意	6	1		15	2	9		16	1
2 入退所	2								
3 心身の状況等の把握				1				2	
4 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供				3	1	1		2	
5 サービスの提供の記録				7				6	1
6 利用料等の受領				9	2	4		7	
7 個別サービスの取扱方針		1		1				1	
8 主治の医師との関係						1			
9 個別サービス計画の作成	1			7		1		3	
10 運営規程	7	1		11	2	10		8	1
11 勤務体制の確保等	6	1		5	2	4	1	5	1
12 業務継続計画の策定等	1			10	1	4		7	
13 定員の遵守									
14 非常災害対策	1	1						3	1
15 衛生管理等	2			9	1	2		4	
16 秘密保持等	1			7		7		7	
17 地域との連携等				6		2		7	
18 虐待の防止				7	2	2		3	
19 会計の区分								1	
20 記録の整備	2			1				2	
第5 変更の届出等	3			2		2		3	
第6 介護給付費の算定及び取扱い	11	5	0	14	3	3	1	26	4
1 基本報酬				1			1	4	1
2 各種加算(3を除く)	7	5		8	3	3		13	3
3 介護職員処遇改善加算等	4			2				8	
4 各種減算				3				1	
小計	45	11	0	124	17	54	3	121	10

改善指導事項	短期 入所 生活 介護	短期 入所 療養 介護	特定 施設 入居 者生 活介護	福祉 用具 貸与	特定 福祉 用具 販売	定期 巡回・ 随時 対応 型介 護看 護	夜間 対応 型訪 問介 護	地域 密着 型通 所介 護	認知 症対 応型 通所 介護
第1 基本方針等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2 人員に関する基準	2	1	0	0	0	2	0	2	0
1 従業者の員数	2	1				2		2	
2 管理者等									
第3 設備に関する基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4 運営に関する基準	24	4	0	8	7	5	0	46	2
1 内容及び手続の説明及び同意	6	1		1	2	1		8	
2 入退所									
3 心身の状況等の把握									
4 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供									
5 サービスの提供の記録									
6 利用料等の受領						1		9	1
7 個別サービスの取扱方針								1	
8 主治の医師との関係									
9 個別サービス計画の作成								1	
10 運営規程	5	1		2				5	1
11 勤務体制の確保等	5	1				2		5	
12 業務継続計画の策定等	1							3	
13 定員の遵守	1							1	
14 非常災害対策	1	1						2	
15 衛生管理等	1			1	1			2	
16 秘密保持等	2			2	2			6	
17 地域との連携等						1		2	
18 虐待の防止				2	2			1	
19 会計の区分									
20 記録の整備	2								
第5 変更の届出等	2		1					1	1
第6 介護給付費の算定及び取扱い	4	1	0	0	0	3	0	11	1
1 基本報酬									
2 各種加算(3を除く)	1					2		8	1
3 介護職員処遇改善加算等	3	1				1		2	
4 各種減算								1	
小計	32	6	1	8	7	10	0	60	4

改善指導事項	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域着型老福祉施設	看護小規模多機能型居宅介護	居宅介護支援	介護予防訪問介護	介護予防訪問看護	介護予防訪問リハビリテーション	介護予防通所リハビリテーション
第1 基本方針等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2 人員に関する基準	0	0	0	0	1	1	2	1	1
1 従業者の員数						1	1	1	1
2 管理者等					1		1		
第3 設備に関する基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4 運営に関する基準	11	9	5	0	63	6	41	1	4
1 内容及び手続の説明及び同意	2	3	1		10	1	9		1
2 入退所									
3 心身の状況等の把握									
4 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供									
5 サービスの提供の記録	1								
6 利用料等の受領	1						3		
7 個別サービスの取扱方針					21				
8 主治の医師との関係									
9 個別サービス計画の作成	1	1							
10 運営規程	3	2	1		12	1	9		1
11 勤務体制の確保等			1		2	1	4	1	1
12 業務継続計画の策定等					4	1	4		
13 定員の遵守									
14 非常災害対策	2	2							1
15 衛生管理等					6	1	2		
16 秘密保持等					3		6		
17 地域との連携等	1	1	1				2		
18 虐待の防止					3	1	2		
19 会計の区分									
20 記録の整備			1		2				
第5 変更の届出等					2		1		
第6 介護給付費の算定及び取扱い	3	0	4	0	9	0	1	1	2
1 基本報酬								1	1
2 各種加算(3を除く)	3		2		8		1		1
3 介護職員処遇改善加算等			2						
4 各種減算					1				
小計	14	9	9	0	75	7	45	3	7

改善指導事項	介護 予防 短期 入所 生活 介護	介護 予防 短期 入所 療養 介護	介護 予防 特定 施設 入居 生活 介護	介護 予防 福祉 用具 貸与	特定 介護 予防 福祉 用具 販売	介護 予防 認知 症対 応型 通所 介護	介護 予防 小規 模多 機能 型居 宅介 護	介護 予防 認知 症対 応型 共同 生活 介護	介護 予防 支援
第1 基本方針等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2 人員に関する基準	2	1	0	0	0	0	0	0	0
1 従業者の員数	2	1							
2 管理者等									
第3 設備に関する基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4 運営に関する基準	23	4	0	8	7	2	9	8	0
1 内容及び手続の説明及び同意	6	1		1	2		2	3	
2 入退所									
3 心身の状況等の把握									
4 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供									
5 サービスの提供の記録									
6 利用料等の受領						1	1		
7 個別サービスの取扱方針									
8 主治の医師との関係									
9 個別サービス計画の作成									
10 運営規程	5	1		2		1	3	2	
11 勤務体制の確保等	5	1							
12 業務継続計画の策定等	1								
13 定員の遵守									
14 非常災害対策	1	1					2	2	
15 衛生管理等	1			1	1				
16 秘密保持等	2			2	2				
17 地域との連携等							1	1	
18 虐待の防止				2	2				
19 会計の区分									
20 記録の整備	2								
第5 変更の届出等	2		1			1			
第6 介護給付費の算定及び取扱い	3	1	0	0	0	1	3	0	0
1 基本報酬									
2 各種加算(3を除く)						1	3		
3 介護職員処遇改善加算等	3	1							
4 各種減算									
小計	30	6	1	8	7	4	12	8	0
合計	758								

(4) 高齢者施設(養護・軽費老人ホーム)

改善指摘事項		養護老人ホーム	軽費老人ホーム
I	人員に関する基準	0	0
II	設備に関する基準	0	0
III	運営に関する基準	0	8
	1 運営規程		3
	2 サービス提供の方針(身体的拘束等の適正化)		1
	3 業務継続計画の策定等		1
	4 衛生管理等		1
	5 事故発生の防止及び発生時の対応		2
IV	変更の届出等	0	1
	1 変更の届出		1
V	その他	0	0
小計		0	9
合計		9	

(5) 高齢者施設(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅)

改善指摘事項		有料老人ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅
1	基本的事項	0	0
2	設置者・立地条件	0	0
3	規模及び構造設備、既存建築物の活用の特例	3	1
1	居室等の目的外使用	3	1
4	職員の配置、研修及び衛生管理	6	2
1	配置基準職員の不足		
(1)	管理者		
(2)	直接処遇職員	6	2
5	有料老人ホームの運営、サービス等	35	4
1	管理規程の不備	13	2
2	帳簿の整備(サービス提供等の記録)の不備	4	1
3	非常災害対策の不備	7	1
4	緊急時の対応の不備		
5	金銭管理の不備		
6	介護サービスとの勤務の区分が不明確	4	
7	高齢者虐待防止措置が不十分	5	
8	身体的拘束等の適用の不備	2	
9	身体的拘束等の適正化のための措置が不十分		
6	事業収支計画	0	0
7	利用料等、契約内容等	21	9
1	入居契約書の不備	2	4
2	個人根保証契約における極度額の未設定	4	
3	重要事項の説明の不備	9	5
4	実態と相違する広告	3	
5	事故発生の防止措置が不十分	3	
8	情報開示	0	0
9	変更の届出	1	4
1	変更届の未届	1	4
10	その他	0	0
小計		66	20
合計		86	

(6) 児童福祉施設(保育所、認定こども園、母子生活支援施設、放課後児童健全育成事業)

改善指導事項		保育所 (公立を 含む)	認定こ ども園	母子生 活支援 施設	放課後 児童健 全育成 事業	
1 適切な入所者処遇の確保の状況		1	13	1	6	
社会福祉施設 共通事項	(1) 処遇計画の策定状況					
	(2) 機能訓練の実施状況					
	(3) 給食における必要な栄養所要量の確保状況					
	(4) 嗜好調査、残食調査、検食等の実施及びその反映状況					
	(5) 調理内容の状況					
	(6) 食事時間の状況					
	(7) 保存食の保管状況及び原材料の保管状況					
	(8) 食器類の衛生管理の状況					
	(9) 給食関係者の検便の実施状況					
	(10) 適切な入浴又は清拭の確保の状況					
	(11) 入所者の状態に応じた排泄及びおむつ交換の実施状況					
	(12) 衛生的な被服及び寝具の確保の状況					
	(13) 定期的健康診断、衛生管理及び感染症等への対応状況		1			
	(14) 必要な医師、嘱託医の設置状況及び必要な医学的管理の状況					
	(15) レクリエーションの実施状況					
	(16) 入所者や家族からの相談に対する援助体制の確保の状況					
	(17) 苦情受付窓口の設置など苦情解決処理への対応状況		1			
	(18) 実施機関との連携状況					
児童福祉施設 事項	児童入 所施設	(19) 子どもの権利の尊重、意見等をくみ取る仕組みの状況				
		(20) 懲戒権限の濫用及び被措置児童等虐待防止の取組状況				
		(21) 専門的知識や援助技術の習得など職員の資質向上への取組状況				
		(22) 施設長の見識、適切な指導・監督の実施状況				
		(23) 子どもの事件や事故防止、健康管理に関する必要な措置の状況				
		(24) 個々の子どもの特性等に応じた生活指導等適切な指導・援助の実施状況				
		(25) 子どもの指導・援助の際の必要に応じた児童相談所等関係機関との連携状況				
		(26) 子どもに係る給付金として支払を受けた金銭の管理状況				
	保育所	(27) 開所・閉所時間、保育時間、開設日数の状況				
		(28) 入所児童の年齢制限の状況				
		(29) 保育所保育指針を踏まえた各保育所の実情に応じた適切な保育の実施状況				
		(30) 保育課程を編成し、それに基づく指導計画の作成状況				
		(31) 保育所児童保育要録の作成状況				
		(32) 児童の就学に際し、保育所児童保育要録の小学校への送付状況				
		(33) 保護者との連絡調整、家庭との連携の状況				
		(34) 職員及び保育所の課題を踏まえた研修の計画的な実施状況				
		(35) 定員を超えた私的契約児の入所の状況				
	共通事項	(36) 健康診断の実施、結果の記録及び保管の状況				
		(37) 乳幼児突然死症候群の防止への対策状況				
		(38) 給食材料の適切な用意・保管の状況				
		(39) 給食日誌の記録及び脱脂粉乳の受払記録の実施状況				
		(40) 3歳未満児に対する献立、調理(離乳食等)等の配慮の状況				
		(41) 食中毒対策の実施状況				
		(42) 調理の業務委託に係る契約内容等の遵守状況				
		(43) 子どもの不適切な養育等の発見への努力、必要に応じた関係機関との連携状況				
		(44) その他	1	11	1	6
2 入所者の生活環境等の確保の状況		0	1	0	1	
社会福祉 施設 共通事項	(1) 入所者の安全・快適な生活空間の確保の状況				1	
	(2) 障害に応じた配慮の確保の状況					
	(3) 居室等の設備及び運営基準への適合状況					
	(4) 居室等の清掃、衛生管理、保温、換気、採光及び照明の状況					
	(5) その他		1			

改善指導事項		保育所 (公立を 含む)	認定こ ども園	母子生 活支援 施設	放課後 児童健 全育成 事業
3 自立・自活等への支援・援助の実施状況		0	0	0	0
施設 社会 福祉 事業 共通 福祉 事業	(1) 施設種別ごとの特性に応じた自立、自活等への援助の実施状況				
	(2) その他				
4 施設の運営管理体制の状況		5	9	0	0
社会 福祉 施設 共通 事項	(1) 入所定員及び居室定員の遵守の状況	4			
	(2) 管理規程、経理規程等の整備及び運用の状況				
	(3) 帳簿等の整備状況	1			
	(4) 直接処遇職員等配置基準に基づく必要な職員の確保の状況		1		
	(5) 施設職員の専従の状況				
	(6) 施設長の資格要件等の充足状況				
	(7) 育児休業、産休等代替職員の確保の状況				
	(8) 建物、設備の維持管理状況				
	(9) 運営費の適正運用及び弾力運用の状況				
	(10) 運用収入の本部会計への繰入の状況				
	(11) 当期末支払資金残高の充当の状況				
	(12) 当期末支払資金残高及び引当金の管理運用及び取崩し等に係る手続の状況				
	(13) 高額当期末支払資金残高等を有している場合の入所者処遇等の改善への取組状況				
	(14) 施設の地域開放及び地域との連携の状況				
児 童 福 祉 施 設 事 項	(15) 予算及び補正予算の編成の時期及び積算の状況				
	(16) 措置費等の請求の状況				
	(17) 事業費と事務費の流用の状況				
	(18) 利用者負担金(職員給食費、延長保育利用料等)の設定状況				
	(19) 他会計間の貸借処理の状況				
	(20) 現金、預金等の保管状況				
	(21) 内部牽制体制の確立及び機能の状況				
	(22) その他		8		
5 必要な職員の確保と職員処遇の状況		0	3	0	1
社会 福祉 施設 共通 事項	(1) 給与規程等の各種規程の整備状況				
	(2) 労働時間の短縮等労働条件の改善への取組状況				
	(3) 労働基準法等関係法規の遵守の状況				
	(4) 職員への健康診断等健康管理の実施状況				
	(5) 業務体制の確立と業務省力化推進の取組状況				
	(6) 職員研修等資質向上策の対応状況				
	(7) 職員の確保及び定着化への取組状況		2		1
施 児 設 童 事 福 項 社	(8) 通勤・住宅手当等の各種手当の規定及び支出の状況		1		
	(9) 労使協定の締結及び労働基準監督署への届出状況				
	(10) 職員の計画的な採用の実施状況				
	(11) 労働条件の改善等への配慮、定着促進等への取組状況				
	(12) その他				
6 防災対策への取組状況		0	0	0	1
設 社 共 会 通 福 事 社 項 施	(1) 消防計画の策定の状況				
	(2) 消防法令に基づくスプリンクラー、屋内消火栓等の整備状況及び定期点検の実施状況				
	(3) 非常時の連絡・避難体制及び地域の協力体制の確保状況				
施 児 設 童 事 福 項 社	(4) 消火訓練及び避難訓練の実施状況				1
	(5) 防犯についての配慮状況				
	(6) その他				
合計		6	26	1	9

(7) 児童福祉施設(認可外保育施設)

改善指導事項		認可外保育施設
1 保育に従事する者の数及び資格		0
	(1) 保育に従事する者の数が不足	
	(1-1) 保育に従事する者の複数配置	
	(1-2) その他	
	(2) 保育に従事する者の有資格者の数	
	(3) 保育士の名称	
2 保育室等の構造設備及び面積		0
	(1) 保育室の面積	
	(2) 調理室の有無	
	(3) おおむね1歳未満児とその他の児童の保育場所との区画・安全性の確保	
	(4) 保育室の採光及び換気の確保、安全性の確保	
	(5) 便所の手洗設備・数	
3 非常災害に対する措置		1
	(1) 消火用具、非常口の設置	
	(2) 非常災害に対する具体的計画(消防計画)の策定・訓練の実施	1
4 保育室を2階以上に設けている場合の条件		0
	(1) 2階	
	(1-1) 転落防止設備	
	(1-2) 耐火の構造、避難設備	
	(2) 3階	
	(1-1) 耐火の構造	
	(1-2) 避難設備	
	(1-3) 転落防止設備	
	(1-4) その他	
	(3) 4階以上	
	(1-1) 耐火の構造	
	(1-2) 避難設備	
	(1-3) 転落防止設備	
	(1-4) その他	
5 保育内容		0
	(1) 保育の内容	
	(2) 保育従事者の保育姿勢等	
	(3) 保護者との連絡等	
6 給食		0
	(1) 衛生管理の状況	
	(2) 食事内容等の状況	

改善指導事項		認可外保育施設
7 健康管理・安全対策		4
(1)	乳幼児の健康状態の観察	
(2)	乳幼児の発育チェック	1
(3)	乳幼児の健康診断	
(4)	職員の健康診断	
(5)	医薬品の整備	
(6)	感染症への対応	
(7)	乳幼児突然死症候群の予防	
(8)	安全確保	3
8 利用者への情報提供		2
(1)	施設及びサービスに関する内容の掲示	2
(2)	サービス利用者に対する契約内容の書面による交付	
(3)	サービスの利用予定者から申込があった場合の契約内容等の説明	
9 備える帳簿		0
(1)	職員に関する書類等の整備	
(2)	在籍乳幼児に関する書類等の整備	
合計		7

(8) 指定障害福祉サービス事業所等

改善指導事項	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立訓練	就労移行	就労定着	就労継続支援(A型)	就労継続支援(B型)	共同生活援助	相談支援(一般・特定)	障害児相談支援	児童発達支援	放課後デイサービス	保育所訪問支援	地域活動支援センター
第1 基本方針	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2 人員に関する基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	4	0	0
1 従業者の員数(生活支援員、看護職員等)												1				1	4		
2 サービス提供(管理)責任者																			
3 管理者													1						
4 利用者数の算定																			
5 職務の専従																			
6 従たる事業所設置の場合の特例																			
7 訪問による指定自立訓練																			
第3 設備に関する基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4 運営に関する基準	19	18	3	0	4	11	3	3	1	1	0	29	29	10	7	14	31	0	0
1 内容及び手続の説明及び同意	2	2	1																
2 契約支給量の報告等																			
3 提供拒否の禁止																			
4 連絡調整(要請)に対する協力・あっせん調整																			
5 サービス提供困難時の対応																			
6 受給資格の確認																			
7 介護(訓練等)給付費等の支給(決定)の申請に係る援助																			
8 心身の状況等の把握																			
9 指定障害福祉サービス事業者等との連携等																			
10 身分を証する書類の携行																			
11 サービスの提供の記録	1	1			1							2							
12 利用定員																			
13 開始及び終了(入退居)・居住地変更への対応																			
14 入退所(居)の記録の記載等													2						
15 指定事業者が支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等																			
16 利用者負担額等の受領													2						
17 利用者負担額に係る管理																			
18 給付費等の額に係る通知等	1	1											1						
19 取扱方針																			
20 計画(台帳)の作成(書類の交付)	1																		
21 サービス提供(管理)責任者の責務																			
22 管理者の責務(管理者による管理等)																			
23 同居家族に対するサービス提供の禁止																			
24 (その他の)サービスの提供																			
25 検討等																			
26 相談及び援助																			
27 (機能)指導・訓練等																			
28 雇用契約の締結等																			
29 看護・介護・家事等																			
30 生産活動・就労																			
31 工賃の支払・賃金												3							
32 実習の実施																			
33 求職活動の支援等																			
34 職場への定着のための支援等																			
35 就職状況の報告																			
36 利用者及び従業者以外の者の雇用																			
37 社会生活上の便宜の供与等																			

改善指導事項	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立訓練	就労移行	就労定着	就労継続支援(A型)	就労継続支援(B型)	共生生活援助	相談支援(一般・特定)	障害児相談支援	児童発達支援	放課後デイサービス	保育所訪問支援	地域活動支援センター
38 地域生活移行のための支援																			
39 食事																			
40 実施主体																			
41 事業所の体制・支援体制の確保																			
42 障害福祉サービスの提供に係る基準																			
43 健康管理																			
44 緊急時等の対応																			
45 入院期間中の取扱い																			
46 支給決定障害者等に関する市町村への通知																			
47 運営規程	2	2	1		2	3	1					1	1				2		
48 介護等の総合的な提供																			
49 勤務体制の確保等	2	2				1		2	1	1		4	4				2		
50 業務継続計画の策定等	2	2				3	1					2	4	3	3	3	7		
51 定員の遵守																			
52 非常災害対策													1						
53 設備、備品等																			
54 衛生管理等	3	3	1		1	2	1					4	6	4	3	4	8		
55 協力医療機関等																			
56 掲示	1	1										1							
57 身体拘束等の禁止	2	2				1						4	5			2	5		
58 秘密保持等	1	1				1							1			1	1		
59 情報の提供等(広告)																			
60 利益供与(收受)等の禁止																			
61 苦情解決																			
62 事故発生時の対応																			
63 虐待の防止(虐待等の禁止)	1	1										3	2	2	1	2	3		
64 会計の区分								1				3		1					
65 地域との連携等(関係機関との連絡調整)																			
66 記録の整備												1							
67 電磁的記録等																			
68 経過措置・特例																			
69 障害児に係る給付金の金銭管理																			
70 障害福祉サービスの体験的利用支援																			
71 体験的な宿泊支援																			
72 その他(就労支援事業会計)												1							
その他(安全計画の策定等)																2	3		
第5 多機能型(一体型)に関する特例	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6 変更の届出等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第7 介護(訓練等)給付費の算定及び取扱い	5	5	2	1	4	3	2	2	1	1	0	13	12	5	3	11	10	0	0
1 基本事項																			
2 ○○サービス費・○○給付費					1	2						1	6			5	6		
3 各種加算・減算	5	5	2	1	3	1	2	2	1	1		12	6	5	3	6	4		
合 計	24	23	5	1	8	14	5	5	2	2	0	43	42	15	10	26	45	0	0